

## 平成 28 年度ネットワーク調査研究会開催結果報告

ネットワーク調査研究会は、長久手市地域公共交通網形成計画に定める公共交通ネットワークの将来像実現に向けた課題（高齢者など交通弱者への公共交通の利用促進、面整備に伴う移動ニーズの変化への対応、大学生及び高校生の通学時の公共交通の利用促進）について、関係課と連携して調査研究を行う。

平成 27、28 年度は、主に「高齢者などの交通弱者への公共交通移動」に関する調査研究を行った。

庁内会議 日付	テーマと主な内容
第 1 回 (平成 27 年 10 月)	<b>検討テーマと現状の共通認識</b> ① 将来人口と人口分布 ② 高齢者の移動ニーズの概要と移動制約者の状況 ③ 市内の交通（Nーバス、福祉有償運送） ④ デマンド交通の紹介 ⑤ 今後の検討課題
第 2 回 (平成 28 年 3 月)	<b>新たな交通システムの導入可能性の確認</b> ① 高齢者など交通弱者の移動ニーズの把握 ② 先進事例の整理 ③ 少量輸送の導入可能性と課題・問題点
第 3 回 (平成 28 年 11 月)	<b>新たな交通システムの導入に向けた法令・制度の確認</b> ① 前回研究会までのおさらい ② 移動対象を補うための交通施策 ③ 新たな交通システムの導入可能性の検討
第 4 回 (平成 28 年 12 月)	<b>ターゲット層の規模・調査方法、新たな交通システムの必要機能等の確認</b> ① ターゲットの再確認 ② ターゲット層の規模の想定 ③ ターゲット層を把握するための調査方法 ④ 新たな交通システムに必要な機能・仕組み
第 5 回 (平成 29 年 2 月)	<b>検討結果のとりまとめ</b> ① これまでの議論と対応の方向性のとりまとめ ② 方向性の整理と今後の対応案

## 1 高齢化に備えた公共交通体系の実現に向けた取組みの方向性

第1～5回の研究会で出された意見や情報提供をもとに、高齢化に備えた公共交通体系の実現に向けて取組む方向性を、以下のとおりまとめた。

方向性の項目		取組みの方向性
ターゲット層の定義		・65歳以上の方でバス停まで歩くことが困難で、福祉有償運送の対象とならず、外出に制約のある方をターゲットとする。
既存の公共交通を活用した支援の可能性		・長久手市はリニモ、名鉄バスが交通網を形成しており、それを補完する形でNバスを走らせており、交通空白地は少ないため、既存の公共交通を生かした支援は考えづらい。 また、福祉有償運送もドライバー等の担い手が不足していることもあり、現時点での活用は難しい。
考えられる移動支援対策	既存の公共交通や福祉有償運送に変わる移動支援の仕組み	・車両の調達、経費の負担、運行経路設定、需要と供給のマッチング方法、ドライバーの確保等に課題はあるが、法に抵触しない範囲で、小規模な地域単位でその地域の組織やNPO等の組織が運行を担う方法の模索が適切と考えられる。
	他の移動支援の必要性	・三輪の電動自転車やシニアカーの購入費助成や貸し出し制度の構築と、通行しやすい歩道・自転車道の整備も方策の1つとして考えられる。 ・Nバスの次回以降の見直しの際は、運行目的のあり方も含めて検討する。
ニーズの把握		・平成29年度は長久手市地域公共交通網形成計画の中間年度にあたるため、進捗状況を把握し、評価を行うため、公共交通の利用実態調査や、公共交通に関するアンケートを実施する。当研究会でのこれまでの議論を踏まえた内容をアンケート項目に盛り込み、ニーズ把握も同時に行う。 ・長寿課が高齢者（65歳以上の独り暮らし及び65歳以上の世帯）の実態調査を個別に行っており、その中で移動支援に関するヒアリングも行い、活用する方法も考えられる。
他市町の先行事例・対応を学びながら検討		・長久手市は平成27年国勢調査の結果からも分かるように、全国で最も平均年齢が若いまちである。（38.6歳 全国1位）他の自治体に比べて高齢化が遅れてやってくるという点を踏まえ、既に高齢化が進んでいる地域の移動支援策等の事例など、情報収集に努め、長久手市にあった方法を検討していく。